



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,299	20.9	1,457	32.8	1,502	31.3	1,015	47.2
2021年3月期第2四半期	16,793	△2.4	1,097	△1.8	1,144	0.2	689	△6.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,038百万円 (59.9%) 2021年3月期第2四半期 649百万円 (△15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	94.93	—
2021年3月期第2四半期	64.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	34,836	18,558	53.3	1,734.32
2021年3月期	33,307	17,816	53.5	1,664.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,558百万円 2021年3月期 17,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	2.3	2,300	△13.3	2,350	△14.3	1,600	△8.8	149.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,728,000株	2021年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	27,084株	2021年3月期	27,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,700,916株	2021年3月期2Q	10,700,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
(参考資料) 受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種等の対策がすすみましたが、社会経済活動は大きく制限され、依然として景気は極めて厳しい状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、公共投資は底堅い動きがあり、民間設備投資は持ち直しが見られるものの、投資判断は慎重な動きとなり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業におきまして、お客様の設備増強工事、プラント新設工事や定期修繕工事の受注に加え、環境負荷低減に向けた取り組みに関連する工事の受注が寄与し、25,750百万円（前年同四半期比20.2%増）の受注高となりました。売上高は、国内においては新型コロナウイルス感染症による施工環境への影響は少なく、工事の進捗が順調であったことや前期繰越工事の完成が寄与したことなどから20,299百万円（同20.9%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益1,457百万円（同32.8%増）、経常利益1,502百万円（同31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,015百万円（同47.2%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しました。これにより、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上高は447百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は48百万円とそれぞれ増加しました。また、新たな原価管理システムを第1四半期連結会計期間の期首から導入し、これを契機に新たな会計処理を採用しました。これにより、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,245百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は434百万円とそれぞれ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は25,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は9,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は14,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加しました。主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は18,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.5%から53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことが困難な状況であります。設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね想定範囲で推移しており、2021年5月13日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,013	4,405,823
受取手形・完成工事未収入金等	16,902,899	19,835,026
未成工事支出金	1,737,883	261,665
その他の棚卸資産	490,175	490,542
その他	228,874	146,688
貸倒引当金	△1,672	△1,962
流動資産合計	23,883,174	25,137,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,712,294	7,187,950
機械、運搬具及び工具器具備品	5,115,905	4,962,892
土地	3,143,837	3,143,837
リース資産	358,902	363,487
建設仮勘定	339,061	132,720
減価償却累計額	△7,636,796	△7,612,772
有形固定資産合計	8,033,204	8,178,116
無形固定資産		
投資その他の資産	173,342	345,509
投資有価証券	422,715	406,969
繰延税金資産	673,806	669,868
その他	121,210	98,621
投資その他の資産合計	1,217,732	1,175,459
固定資産合計	9,424,279	9,699,085
資産合計	33,307,454	34,836,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,475,744	6,693,852
短期借入金	912,000	3,100,000
リース債務	40,269	47,396
未払金	1,428,171	1,266,759
未払費用	480,375	365,507
未払法人税等	602,265	531,095
未成工事受入金	821,656	985,896
完成工事補償引当金	36,372	39,645
工事損失引当金	5,600	40,510
賞与引当金	1,163,017	846,277
役員賞与引当金	60,000	25,000
その他	185,412	269,615
流動負債合計	13,210,884	14,211,556
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	75,338	64,312
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,074,881	1,072,228
固定負債合計	2,280,219	2,066,540
負債合計	15,491,104	16,278,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	15,605,123	16,324,966
自己株式	△7,020	△7,020
株主資本合計	17,958,742	18,678,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,387	94,635
為替換算調整勘定	△36,323	△23,384
退職給付に係る調整累計額	△213,457	△191,064
その他の包括利益累計額合計	△142,392	△119,812
純資産合計	17,816,349	18,558,772
負債純資産合計	33,307,454	34,836,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,793,802	20,299,756
売上原価	13,809,474	16,862,188
売上総利益	2,984,328	3,437,568
販売費及び一般管理費	1,886,471	1,979,963
営業利益	1,097,856	1,457,605
営業外収益		
受取利息	513	351
受取配当金	6,112	4,801
受取地代家賃	19,993	21,643
為替差益	14,845	3,356
その他	20,323	37,143
営業外収益合計	61,789	67,295
営業外費用		
支払利息	6,384	5,447
コミットメントフィー	4,910	13,660
その他	3,727	3,337
営業外費用合計	15,022	22,444
経常利益	1,144,623	1,502,456
特別利益		
固定資産売却益	6,044	246
特別利益合計	6,044	246
特別損失		
固定資産処分損	687	14,551
減損損失	54,521	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,349
特別損失合計	55,208	16,901
税金等調整前四半期純利益	1,095,459	1,485,801
法人税等	405,542	469,936
四半期純利益	689,916	1,015,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	689,916	1,015,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	689,916	1,015,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,166	△12,751
為替換算調整勘定	△86,135	12,938
退職給付に係る調整額	26,378	22,392
その他の包括利益合計	△40,589	22,580
四半期包括利益	649,327	1,038,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,327	1,038,445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積もり、当該進捗率に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は447,465千円増加し、完成工事原価は398,992千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,473千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,200千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

なお、当感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(一定期間にわたり充足される履行義務)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。しかし、第1四半期連結会計期間より、新たな原価管理システムの導入を契機にその他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する会計処理を採用しております。

この結果、従来の方法と比較し、完成工事高が3,245,263千円増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益が434,015千円増加しております。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	10,176,356	13,087,456	2,911,100	28.6%
設備保全工事	5,001,891	4,865,119	△136,772	△2.7%
電気計装工事	3,578,189	4,622,920	1,044,730	29.2%
送電工事	1,504,983	1,559,694	54,710	3.6%
管工事	680,639	993,572	312,933	46.0%
小計	20,942,059	25,128,763	4,186,703	20.0%
表面処理事業	372,008	535,878	163,869	44.0%
その他(鑄造用工業炉)	101,272	85,566	△15,705	△15.5%
合計	21,415,340	25,750,208	4,334,867	20.2%